

株式会社アーネストワン様 導入事例 NONフリーズ導入による障害対応効率化

NONフリーズの営業拠点への導入により、機器不具合の一次対応を自動化し、現地対応工数を削減

企業情報

【会社名】

株式会社アーネストワン

【所在地】

東京都西東京市北原町3-2-22

【事業内容】

分譲マンション事業、分譲戸建住宅事業、建築工事設計施工、
土木工事設計施工、不動産売買・仲介

【従業員】

1,795名（2024年3月31日現在）



導入背景・課題

- 各営業所の現地設備担当者の不在
- 本社担当者の障害対応負荷
- 遠隔の営業所での障害対応が即日できない
- 本社と営業所で定休日が異なるため、タイムリーに障害対応ができない

選定のポイント

- 機器のフリーズ検知と電源の自動リブート
- 機器ごとにリブートタイミングが設定可能

導入サービス

NONフリーズ

PingとPortによる監視でフリーズを感知し、自動で再起動させる「世界初」の特許技術が搭載された機器です。

ネットワーク上のPC、サーバ、デジタルサイネージ、IPカメラなどの機器やシステムを監視し、レスポンスがない場合は自動で再起動を行います。場所や時間の制約を極小化し、機器やシステムの停止による機会損失やシステム運用担当者の工数と労力を低減することに寄与します。



基本利用例



導入効果

- **業務継続に直結するネットワーク機器の可用性向上**
24時間365日のフリーズ監視および自動リブート機能により、障害対応が即時可能になるだけでなく、本社担当者が対応できない日曜日でも機器不具合の対応が可能になりました。
- **保守コストの低減**
NONフリーズと同等の機器保守契約を各営業所に締結した場合に比べ、コスト低減効果が生まれました。

問い合わせ先

東洋通信工業株式会社

住 所：東京都新宿区新宿6丁目25-7

電話番号：03-6233-1750（代表）

営業担当：

ホームページはこちら⇒
デジタルオフィスツアー公開中！



導入背景・課題 詳細

全国に展開する上での設備管理負担

創業来の総合建設業からマンション・戸建住宅の分譲を事業主体とするデベロッパーへと業態変更を行い、新たな一步を踏み出している株式会社アーネストワン様。

全国に約110か所以上、営業拠点を展開し事業拡大しています。営業所を増やす中で、拠点のITインフラ設備管理が現場では負担となっていました。特に、ネットワークインフラの管理でした。

障害復旧までのリードタイム

ネットワークインフラは業務継続の肝の部分であるため、不具合が起きると業務自体がストップすることになりかねません。早期に解消されることが望まれていました。

選定のポイント 詳細

NONフリーズは、機器のフリーズ監視と電源による自動リポートができることが魅力的でした。各営業所には、ルーターやスイッチ、無線アクセスポイントなど複数機器があります。導入に向けて、電源が正常にリポートされるか、ネットワークが正常に復旧するかを検証しました。特に、各機器の起動までの時間を調査し、各機器が適切な順番でリポートされるかについて、検証テストを1か月程度行いました。NONフリーズは、ネットワークが正常に復旧するためのリポートの条件を満たしてくれました。

導入効果 詳細

業務継続に直結するネットワーク機器の可用性向上

24時間365日のフリーズ監視および自動リポート機能により、障害対応が即時可能になりました。定休日が本社と営業所で異なるため、従前は日曜日の障害は本社担当者が即日対応できませんでしたが、対応が可能になり、ネットワーク機器の可用性が向上しました。

今後の展望

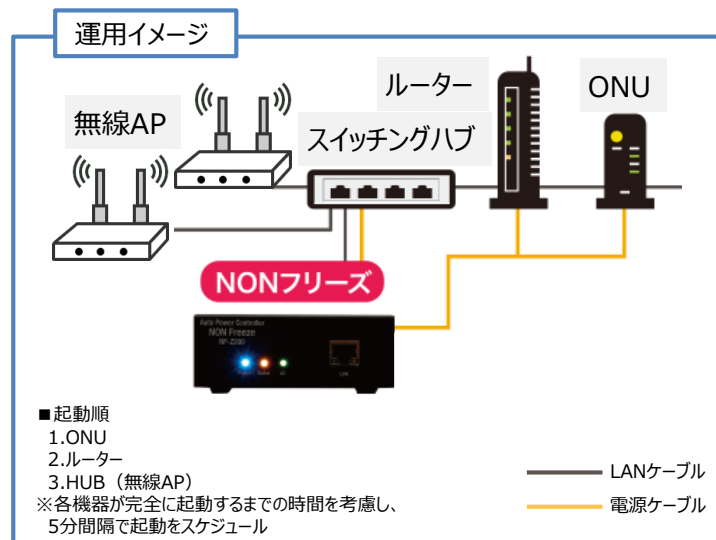
現在の取り組みの延長線上としては、NONフリーズの全拠点展開と複数のNONフリーズのログを統合的に管理するためのプランの導入です。新たな取り組みとしては、データセンターへの導入です。遠隔地にあるデータセンターにて保守作業するには時間と手間がかかります。今後データセンターに設置している機器がフリーズすることによる業務への支障を最小限にするために、NONフリーズのさらなる活用を検討しています。

IT担当者の不在

各営業所には、IT担当者は不在であるため、東京の本社担当者4～5名が全国対応しています。以前は営業所内のネットワークはすべて有線LANでした。そのためループが発生することもありましたが、現地スタッフにネットワーク機器の操作や配線状況を説明し対応してもらうことは現実的ではありませんでした。現在は全拠点で工事部隊向けには無線LAN化することでループの発生は軽減されました。しかし、機器のフリーズについては対策が取られていない状況でした。

対応工数

遠隔にある営業所の場合、本社担当者が出張し対応していたため、それに伴う移動時間、経費の発生および本社業務に専念する時間が減少していました。



保守コストの低減

NONフリーズと同等の機器保守契約を各営業所に締結した場合、膨大な費用になりますが、NONフリーズであれば、導入コストは数か月でペイできる試算であったためコスト低減効果が生まれました。